

## ニュースの伝わり方 その2

— 皇太子妃のニュース —

西 平 重 喜  
鈴 木 達 三

(1959年1月受付)

### A Study on the Diffusion of News

Sigeki Nisihira and Tatsuzo Suzuki

Since the year of 1954, we have studied social phenomena closely related to mass communication from the statistical point of view, making several researches on this subject. Above all, the recent news about the engagement of the Crown Prince gave us a good opportunity to know the effect of mass communication in the actual life.

It was an especially advantageous object of study for us, because its circumstances were a little different from other news whose movement of diffusion we could not clearly see: first, almost all of the press and the broadcasting in Japan kept the news secret by common consent for a while, and published it all at once in accordance with the official announcement (November 27); secondly, it was interesting and splendid enough to draw the public attention.

In this report, we are going to try to show the results of our survey made in the metropolitan area of Tokyo, from December 6 to 8, 1958, partly comparing with the ones drawn from the inquiries made in Kurashiki City\*.

The 600 respondents were drawn from the electoral registers in Tokyo by the two-stage stratified random sampling method, of which the interview schedules were completed for 464.

The main results are shown below in tables and figures, whose titles and categories are as follows:

Table I. "When did you receive the news about the engagement?"

1. (centre) The day when the official announcement was made
2. (left) Before the day
3. (right) After the day
  - a. Tokyo
  - b. Kurashiki (the second investigation)

---

\* These are the inquiries made twice, before and after the day when the official announcement was done, by Committee for the survey of press and other mass-communication (*Shinbun-Sogo-Chosa-Iinkai*).

Table II. "By which means did you first receive it?"

- |  |               |                      |
|--|---------------|----------------------|
| 1. radio   | 2. television | 3. extra news        |
| 4. news paper                                    | 5. journal    | 6. from other person |
| 7. others  |               |                      |
| a. Those who knew previously (Tokyo)             |               |                      |
| b. Those who knew after the announcement (Tokyo) |               |                      |
| c. Kurashiki (the second investigation)          |               |                      |

Figure I. "Those who knew it previously"

Figure II. "Most interesting news items ever read"

- a. Total
- b. Sex            1. male            2. female
- c. Age            1. 20-29            2. 30-39            3. 40-49
4. 50-59            5. 60-
- d. Education
1. elementary
2. middle
3. high
4. university
- e. Occupation
1. professional and administrative
2. clerical
3. commercial
4. laboring
5. house-keeping (wife)

## Note:

Figure I.  $\alpha$ . Those who knew it the day before announcement done $\beta$ . Those who knew it earlier than  $\alpha$ Figure II.  $\alpha$ . The engagement of the Crown Prince $\beta$ . The law of policemen duties execution $\gamma$ . The teachers efficiency rating system

Figure IV. "Most interesting news items ever read"

(April, 1957 survey)

1. A-H bomb tests
2. Antarctic Observation
3. corruption

(November, 1957 survey)

4. Sputnik (man-made satellites)
5. corruption
6. smaller enterprise organization law

(April, 1958 survey)

7. dissolution of the Diet
8. Japanese-Soviet fishery talks
9. teachers efficiency rating system
10. A-H bomb tests

(December, 1958 survey)

11. the engagement of the Crown Prince
12. law of policemen duties execution
13. teachers efficiency rating system

14. total other itemes

15. none

### §1 ま え が き

統計数理研究所では、マス・メディアの世論におよぼす影響をみるために、1954年以來半年おきに、東京都内 23 区の有権者から、ランダム・サンプルをとり、継続的に調査をおこなっている [1].

たまたま、1958年 12月 6～8日に、その第Ⅱ次調査を実施したので、そのとき、皇太子妃の決定を（発表は 11月 27日）、いつ、なにによつて知つたか、という質問もつけ加わえた。というのは、この報道は発表の際の状況からみて、生活場面におけるマス・メディアの動きをみるのに、よい条件をそなえていたからである。ところで、新聞総合調査委員会で、同じような調査を倉敷市においておこなつた結果が、12月 22日の各紙に掲載されたので [2]、これとの比較をおこない、あわせてこの問題に対する関心度をしらべてみる。

### §2 いつ知つたか

まず、倉敷調査によれば、発表前の調査（11月 24～26日）では、「正田美智子さん」と正しく知つていたものは、市民の 4.8% にすぎず、「平民」と答えたもの 11.2% を入れても、16% にすぎない。ところが、同じ倉敷調査の、発表後の調査（11月 28日～）では、「発表前から知つていた」と称するものは 33.4% にも達している。すなわち、後調査では前調査の倍以上が、「知つていた」と称している。

東京の調査では、つぎのとおりである。

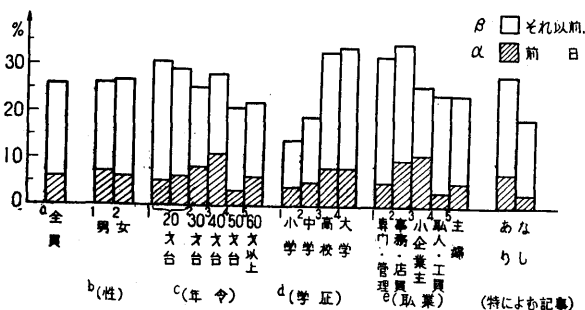
質問：『あなたは、皇太子妃が正田美智子さんにきまつたことを、始めて知つたのは、いつですか？』

第 I 表 いつ知つたか

	2 25日以前	2 前日 (26日)	1 当日 (27日)	3 以後 (28日～)	計 (サンプル数)
a 東京	20	6	73	1	100% (464人)
b 倉敷・後調査	33		67		100% (175人?)

すなわち、東京では、発表前から「知つていた」と称するものは 26% であるが、これだけのサンプルからでは、倉敷の方がより多く、「知つていた」と考えることはできない。両者をあわせて考えると、おそらく、全国でこのような調査をおこなつたとすれば、「知つていた」と称するものは 25% 前後になるのではないかと想像される。

なお、倉敷の前調査の結果と考えあわせると、知つていたと称する人ではなくて、ほんとうに前から知つていた人は、10% に満たないであろう。これらの数字は、今回のようないわゆる「自主



第 I 図 発表前に知つていたと称する % (東京)

的報道管制」がしかれる。他の場合にも大いに参考になるであろう。

では、どんな人が、発表前(事前)に知っていたのかを見ると、第I図のグラフのようになる。

すなわち、性別ではほとんど差がない。年齢別では若いものの方が、事前に知っているものが多く、学歴別では高いものは低いものより非常に多く知っている。職業別では、いわゆるサラリーマンに属する人人がよけいに前から知っていたといえよう。また、新聞をよく読んでいる人の方が多く知っていると思われる。われわれが、1954年に岩手県江刺地方でおこなった『ニュースの伝わり方——江刺調査——』においても、ほぼ、同様の結果がえられている[3]。

### §3 何によつて知つたか

正田さんにきまつたことを、いちばん始めに知つたのは何か、という質問に対する答は、つぎのような結果になつた。

第II表 何によつて知つたか

メディア		1 ラジオ	2 テレビ	3 号外 揭示	4 新聞	5 雑誌	6 人から	7 その他	計(サンプル数)
東京	a 前から知っていた	—	—	2	6	20	61	11	100% (122人)
	b 後から知つた	41	26	16	11	—	4	2	100% (342人)
	a + b 全 員	30	19	12	10	5	19	5	100% (464人)
c	倉敷・後調査	40	12	40		1	6	1	100% (175人?)

東京では、事前に知つていたと答えたもののうち、「人から聞いた」というものが半分以上で、「雑誌から」というものが20%である。それが、事後に知つたものでは、「ラジオ」が40%をこえ、「テレビ」が26%でこれにつぐ。「新聞(夕刊, 朝刊)」はわずか11%で、主として、新聞社によつておこなわれた、「号外, 揭示」の16%を加わえても、テレビ程度である。

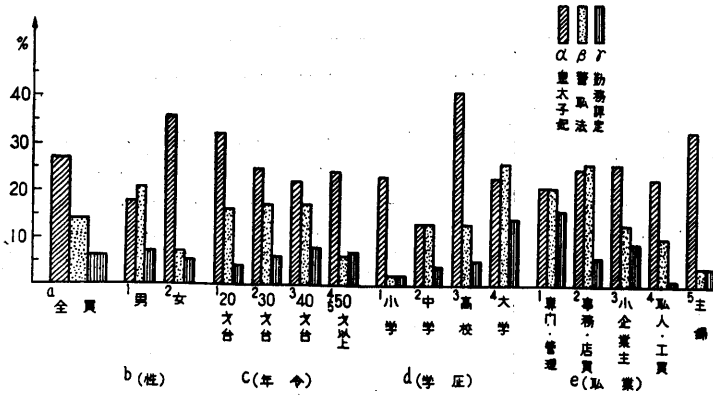
東京と倉敷の調査を比較すると、両者ともラジオが第1位であり、テレビは20%以下である。そうして、ラジオ・テレビの電波は、新聞・号外・揭示の新聞販売網より、始めてニュースを知るメディアとしては力が強い。ただ、今回の発表を報道するための準備の状態や、また農山村におけるこの種の調査がないので、全国的に両者を比較することは、こんなんではあるが、やはり、ニュースを始めて知るメディアとしては、電波の方が強くなつてゆく形勢にあると想像される。

### §4 関心度

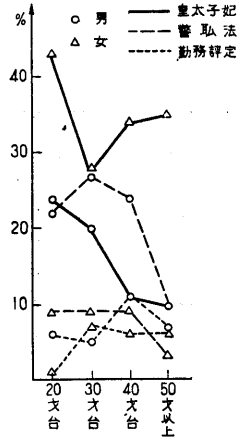
さいごに、東京都23区民が、皇太子妃の決定に対して、どの程度の関心をしめしていたかを、つぎの形でとらえてみよう。

すなわち、調査のいちばん始めに、『最近どんな問題に、とくに気を配つて新聞を読んでいらつしやいますか?』という質問をしているが、これに対する答は、つぎのとおりで、皇太子妃問題が他を抜いている(第II図参照)。そうして、女性および高校(旧制中等学校)出身者が、非常な関心をしめしているといえよう。これを年齢別にみると、20歳台がいくぶん多くの関心をしめしており、特に20歳台の女性が強い関心をしめしている(第III図参照)。

また職業別にみると、主婦が他の話題にくらべてこの問題に特に関心をよせているが、専門・管理、事務・店員グループと、小企業主、職人・工員グループでは、傾向が異なつている。さらに、このニュースの与えられかた(時, メディア)による関心の程度をみると、前から知つていたもの



第 II 図 特によむ記事 %



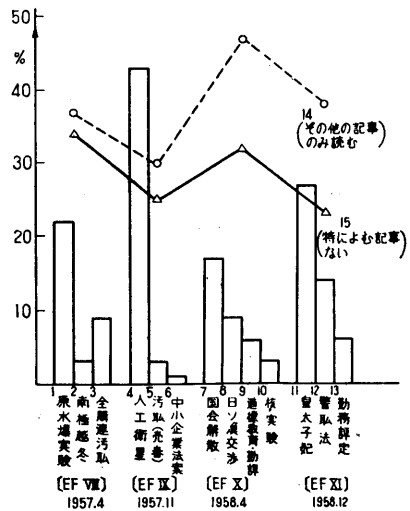
第 III 図 性・年齢別 特によむ記事

も、当日知つたものもほとんど変わらないが、始めて知つたメディアについてみると、第 III 表のようになり、テレビで知つたものが後でよく新聞記事を見る傾向にあるといえよう。しかし、これはテレビによつて関心をそそられたからかどうかという問題は、サンプルも少なかつたし、今後の検討を要することである。

第 III 表 メディア別の関心度 (%)

↓	1 ラジオ	2 テレビ	3 号外	4 新聞	5 人から
皇太子関係記事をやむ (%)	26	35	21	24	23
サンプル数 (100% =)	(141)	(89)	(57)	(46)	(86)

ここで、これまでにおこなわれた調査のうち、1957年4月の第 VII 次調査 (EF VII などと略記する) から EFX までの、「とくに読む」記事を見ると、第 IV 図のようになり、その当時、特に調査の前 10 日間ぐらゐの間に新聞にとりあげられた重大ニュースについての関心度が強くあらわれていることがわかる (第 IV 表調査関係日誌参照)。そして、いずれの場合も、男のほうがニュースの動きに強い関心をしめしている。、しかし皇太子妃の決定に対しては、女が特に関心をしめしており、これはこのニュースの特長を物語っているといえよう。



第 IV 図 特によむ記事 [調査回次別] (%) (重複があるので計は 100% にならない)

第IV表 調査期日と関係日誌

日付	日誌	日付	日誌
1957年1月	7日 宗谷南極浮氷域に入る	1957年11月	3日 ソ連2号衛星成功, 実験用犬を乗せる
	12日 英, クリスマス島水爆実験の危険水域期間発表		9日 中小企業法参院で難行
	20日 南極越冬隊員きまる		// 売春汚職で起訴者出る
	25日 宗谷南極大陸に着岸	<b>9日~12日 EF 第IX次調査</b>	
	30日 南極観測隊「昭和基地」上陸	12日 宇宙犬の死発表	
2月	14日 南極越冬本決まり	// 中小企業法成立を図るため国会会期を2日延長	
	// 英国に水爆実験中止申入れ		
	25日 宗谷氷に閉ち込められる		
3月	1日 クリスマス島実験禁止大会	1958年1月	10日 日ソ漁業交渉の日本代表モスクワへ出発
	// 宗谷オビ号に救出される		13日 日ソ漁業委員会モスクワでひらく
	2日 物理学者, 英水爆実験中止声明	2月	1日 米人工衛星に成功
	5日 英首相, 水爆実験中止せずと声明		// 日ソ漁委でソ連オホーツク海でサケ, マス禁漁提案
	20日 原水爆実験禁止に関する決議米英に送付		3日 衆院解散要求否決
	26日 実験禁止申入に対する英の回答		6日 勤務評定, 愛知県でも実施と決定
	27日 南極大陸初踏査		11日 宗谷越冬隊員収容
4月	1日 松下特使ロンドン着		19日 岸首相国会で日ソ交渉につき答弁
	3日 5月中旬よりネバダで核実験すると米発表		23日 ソ連核実験
	3日~10日 ソ連核実験(3回)		24日 南極本観測断念
	// 全購運汚職自殺者出す	3月	1日 日ソ漁業交渉行詰り平塚団長に帰国命令
	15日 全購運汚職ひろがる		3日 ソ連サケ, マス漁獲量8万トンを提示
	// ソ連核実験に抗議		8日 日教組, 教育危機突破大会を全国で開く
	18日 ソ連核実験		12日 日ソ漁業交渉日本代表に赤城農相がなる
	20日 原水爆抗議大会全国で開く		14日, 15日 ソ連核実験
	// ソ連に核実験中止申入れ		18日 日ソ漁業交渉新代表団モスクワへ
	21日 グレス長官核実験中止せずと回答		19日 道徳教育実施要綱文部省発表
	<b>20日~23日 マス・コミュニケーションの効果 [EF] 第VIII次調査</b>		22日 両三日, ソ連核実験しきりに行う
1957年8月			// 日ソ漁業交渉再開
9月			26日 米, 人工衛星第3号に成功
10月	1日 日本国連安保理事国になる		29日 「核実験, 計画通りやる」ソ連の抗議に米声明
	4日 ソ連人工衛星打上げに成功		31日 ソ連一方的に核実験停止
	// 中小企業法11月国会へ提出	4月	4日 政府, 核実験停止要望書を米英ソに送る
	9日 米, 人工衛星12月打上計画発表		// 日ソ漁業委, カニ漁業で妥結
	16日 ソ連, 犬をのせたロケット打上げ成功		
	23日 米ロケット打上げ成功		
	30日 売春汚職で代議士逮捕さる		

日付	日誌	日付	日誌
1958年4月	8日 日教組、勤務評定阻止で統一行動指令	1958年9月	2日 文相、総評の勤評中止申入れを拒否
	〃 米大統領、ソ連に核実験停止拒否を回答		4日 勤評についての両党首会談物別れ
	11日 赤城・イシコフ会談		15日 日教組・総評の勤評全国斗争足並み乱れる
	16日 日ソ漁交渉現地の話し合いまとまる		18日 仙台の道徳教育講習会乱斗
	17日 日ソ漁交渉でサケ・マス11万トンに引上げを交渉		24日 奈良の道徳教育講習会乱斗
	18日 岸・鈴木両党首会談「解散」で一致	10月	9日 社会党、警職法改正案の即時撤回要求
	<b>19日～22日 EF 第X次調査</b>		13日 警職法で国会荒れる
	22日 日ソ漁交渉妥結		25日 警職法反対国民大会
	23日 都教育委員会勤務評定実施		28日 総評、全国で警職法反対行動
	〃 都教組勤務評定反対で一斉休暇斗争に入る		31日 核実験停止三国会議
	25日 衆院解散	11月	4日 国会抜打ち会期延長
	〃 英クリスマス島の水爆実験準備完了		8日 変則国会に入り議事ストップ
8月	12日 原水爆禁止日本大会		22日 警職法審議未了ときまると
	16日 和歌山県勤務評定阻止大会警官と衝突		27日 皇太子さま、正田美智子嬢とご婚約決定
	17日 米、月ロケット失敗	12月	4日 国家公安委員会警職法改正案を通常国会へ再提出決定
	24日 日教組勤評阻止第一波として9月15日に統一行動	<b>6日～8日 EF 第XI次調査</b>	
	25日 米太平洋での核実験終る		10日 国会召集、国会正常化申合せ妥結
	26日 文相、勤評実施強調		群馬県教組、勤評反対の十割休暇斗争に入る
			15日 日教組委員長、高知で盟休側父兄に暴行される

(統計数理研究所)

参考文献

- [1] 統計数理研究所 マス・コン研究グループ『マス・コンの効果』統計数理研究所、研究レポート3、1958年。
- [2] 新聞総合調査委員会「皇太子妃決定のニュースはいかに広がったか」朝日・毎日新聞他、1958年12月22日付朝刊。
- [3] 統計数理研究所 マス・コン研究グループ『ニュースの伝わり方——江刺調査——』統計数理研究所、研究レポート1、1954年。
- [4] 西平重喜『デマの伝わりかた』ことばの講座 第5巻 現代社会とことば、創元社。